

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年09月20日

計画の名称	第2期土砂災害に対する安全・安心な生活基盤の確保（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	奈良県												
計画の目標	奈良県は県土の約8割を山地が占めており、安全・安心な生活基盤を確保するためには集中豪雨等に伴う土砂災害に対する備えが必須であることから、奈良県土砂災害対策施設整備計画(令和元年10月策定)に基づき地域の防災体制強化を支援するソフト対策および土砂災害を防止・軽減するためのハード対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	31,345	A	31,115	B	0	C	230	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.73	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2当初	中間目標値 R4末	最終目標値 R6末
1	土砂災害危険箇所のハード対策を行う（R6末着手率26.8%）			
	土砂災害危険箇所の対策着手率 対策着手数/県内の土砂災害危険箇所数×100	26%	27%	27%
2	土砂災害により被害を受ける恐れのある24時間利用の要配慮者利用施設への対策をR6までに8箇所着手する。			
	土砂災害特別警戒区域内に立地する「24時間利用の要配慮者利用施設」への対策着手率 対策着手率	0%	60%	100%
3	土砂災害により被害を受ける恐れのある避難所へのソフトも含めた対策をR6までに31箇所着手する。			
	土砂災害特別警戒区域(土石流)内に立地する「避難所」へのソフトも含めた対策着手率 対策着手率	29%	72%	100%
4	土砂災害により道路が長期間不通にならないように第一次緊急輸送路(アンカールート)への対策をR6までに5箇所着手する。			
	土砂災害特別警戒区域内に立地する「第一次緊急輸送路(アンカールート)」への対策着手率 対策着手率	0%	60%	100%
5	流木流出の著しい砂防堰堤、または現行技術基準に適合しない老朽化した砂防施設への対策をR6までに18箇所着手する。			
	老朽化の著しい砂防施設への対策着手率 対策着手率	11%	67%	100%
6	土砂災害警戒区域等の2巡目調査（土砂災害防止法に基づく5年ごとの調査）			
	土砂災害警戒区域内における土砂災害対策実施箇所等の2巡目調査実施率 2巡目調査区域数/県内の土砂災害警戒区域等×100	0%	60%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
目標値の小数点以下について、土砂災害危険箇所の着手率は 26% (R2)、26.5% (R4末)、26.8% (R6末) 「避難所」への対策は 29% (R2)、71.6% (R4末)、100% (R6末) 砂防施設への対策は 11.1% (R2)、66.6% (R4末)、100% (R6末)														

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-001	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	大畑瀬 通常砂防事業	溪流保全工	十津川村	■	■	■	■		660		—
	A04-002	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	黒滝川 通常砂防事業	砂防堰堤工	黒滝村	■	■	■	■	■	490		—
	A04-003	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	麦谷川 通常砂防事業	砂防堰堤工	東吉野村	■	■	■	■	■	192		—
	A04-004	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	文珠川 通常砂防事業	砂防堰堤工	生駒市	■	■	■	■	■	450		—
											小計						1,792		
	その他総合的な治水事業																		
	A08-005	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	基礎調査	—	基礎調査推進事業	基礎調査	県内全域	■	■	■	■	■	600		—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-006	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	大和川圏域総合流域防災事業	情報基盤総合整備、土砂・洪水氾濫対策のための計画の策定又は変更	圏域内一円	■	■	■	■	■	789	—	
	A08-007	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	熊野川圏域総合流域防災事業	情報基盤総合整備、土砂・洪水氾濫対策のための計画の策定又は変更	圏域内一円	■	■	■	■	■	814	—	
	A08-008	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	紀の川圏域総合流域防災事業	情報基盤総合整備、土砂・洪水氾濫対策のための計画の策定又は変更	圏域内一円	■	■	■	■	■	894	—	
	A08-009	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	木津川圏域総合流域防災事業	情報基盤総合整備、土砂・洪水氾濫対策のための計画の策定又は変更	圏域内一円	■	■	■	■	■	794	—	
												小計						3,891	
	砂防事業	A04-010	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	葛城川 通常砂防事業	砂防堰堤工	御所市	■	■	■	■	■	237	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-011	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	林沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	御所市	■	■	■	■	■	82	—	
	A04-012	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	鴨神沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	御所市	■	■	■	■	■	394	—	
	A04-013	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	原川 通常砂防事業	砂防堰堤工	香芝市	■	■	■	■	■	203	—	
	A04-014	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	青蓮寺川小田谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	曽爾村	■	■	■	■	■	115	—	
	A04-015	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	尼寺沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	香芝市	■	■	■	■	■	247	—	
	A04-016	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	下北出谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	奈良市	■	■	■	■	■	249	—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-017	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	神田川 通常砂防事業	砂防堰堤工	生駒市	■	■	■	■	■	290		—
A04-018	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	泉谷川 通常砂防事業	砂防堰堤工	上北山村	■	■	■	■	■	617		—	
A04-019	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	池郷川 通常砂防事業	砂防堰堤工	下北山村	■	■	■	■	■	133		—	
A04-020	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	柳田川 通常砂防事業	砂防堰堤工	葛城市	■	■	■	■	■	322	22.14	—	
A04-021	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	石ヶ谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	桜井市	■	■	■	■	■	176	21.92	—	
A04-022	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	菅野川 通常砂防事業	砂防堰堤工	御杖村	■	■	■	■	■	170	10.05	—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-023	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	込之上D沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	十津川村	■	■	■	■	■	681	1.26	—	
	A04-024	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	滝町川A沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	五條市	■	■	■	■	■	340	2.39	—	
	A04-025	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	向加名生沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	五條市	■	■	■	■	■	315	2.89	—	
	A04-026	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	鹿野園沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	奈良市	■	■	■	■	■	436	1.73	—	
											小計						5,007			
	急傾斜地崩壊対策事業	A06-027	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	西河（ハ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	川上村	■	■				85		—
A06-028		急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	武蔵地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■				12		—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-029	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	谷垣内（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	49	—	
	A06-030	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	重里（ロ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■	■		120	—	
	A06-031	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	上野地地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	303	—	
	A06-032	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	猿飼地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	185	—	
	A06-033	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	上野地月谷地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■			230	—	
	A06-034	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	上桑原（正及）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	下北山村	■	■	■	■	■	450	—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-035	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	北六田地区 急傾斜地崩壊 対策事業	擁壁工、法面工等	吉野町	■	■				72		—
	A06-036	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	窪垣内地区 急傾斜地崩壊 対策事業	擁壁工、法面工等	吉野町	■	■				35		—
	A06-037	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	稲渕地区 急傾斜地崩壊対 策事業	擁壁工等	明日香村	■	■	■	■	■	320	4.83	—
	A06-038	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	殿野地区 急傾斜地崩壊対 策事業	擁壁工等	五條市	■	■				100	1.45	—
	A06-039	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	垣内地区 急傾斜地崩壊対 策事業	擁壁工等	十津川村	■	■	■	■	■	141	1.83	—
	A06-040	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下庵住地区 急傾斜地崩壊 対策事業	法面工、擁壁工等	天川村	■	■	■			235	3.23	—



A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-041	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	信貴山東地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工、擁壁工等	三郷町	■	■				20	3.44	—	
	A06-042	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	丹生（ハ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	奈良市	■	■	■	■	■		350	8.9	—
	A06-043	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	忍辱山町地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	奈良市	■	■	■				207	20.96	—
	A06-044	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	谷田（口）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	高取町	■	■	■	■	■		130	1.11	—
	A06-045	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	掛地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	曾爾村	■	■	■	■			120	11.52	—
	A06-046	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	東町地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	御杖村	■	■	■	■	■		171	3.04	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-047	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	大又（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工、擁壁工等	東吉野村	■	■	■	■		343	1.39	—
	A06-048	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	大又（ヌ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工、擁壁工等	東吉野村	■	■	■	■	■	200	1.58	—
	A06-049	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下籠山地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	天川村	■	■	■	■		166	3.09	—
	A06-050	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	武蔵（ハ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	十津川村	■	■	■	■	■	80	10.13	—
	A06-051	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下葛川地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	十津川村	■	■	■	■	■	85	3.27	—
	A06-052	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	殿井（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	434	1.13	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-053	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	殿井（口）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	473	1.14	—	
	A06-054	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	谷田地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	生駒市	■	■	■	■	■	157	3.20	—	
	A06-055	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	オンジカイト 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	吉野町	■	■	■	■	■	82	9.22	—	
	A06-056	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下田口（ロヲ）急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	宇陀市	■	■	■	■	■	89	5.01	—	
	A06-057	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	遅瀬（へ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	山添村	■	■	■	■	■	164	3.11	—	
												小計						5,608		
地すべり対策事業	A05-058	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下多古地区 地すべり対策事業	集水井工	川上村	■	■				10		—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地すべり対策事業	A05-059	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	坪内地区 地すべり対策事業	集水井工、横ポーリング工	天川村	■	■	■	■	■	1,300		—
	A05-060	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	平沼田地区 地すべり対策事業	グラウンドアンカー工、横ポーリング工、集水井工	五條市	■	■	■	■	■	85	1.4	—
A05-061	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	鹿野園地区 地すべり対策事業	グラウンドアンカー工、横ポーリング工	奈良市	■	■	■	■	■	450	1.20	—	
											小計						1,845		
砂防事業	A04-062	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	モチ川 通常砂防事業	砂防堰堤工	生駒市	■	■	■	■	■	410		—
	A04-063	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	向南谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	奈良市	■	■				10		—
A04-064	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	堂の谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	野迫川村	■	■	■	■	■	200		—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-065	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	大谷谷地区 通常砂防事業	砂防堰堤工	十津川村	■	■	■	■	■	160		—
	A04-066	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	脇本A沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	桜井市	■	■	■	■	■	310	11.4	—
	A04-067	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	下子島沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	高取町	■	■	■	■	■	262	3.95	—
	A04-068	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	青蓮寺川ヒノ谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	曾爾村	■	■	■	■		365	3.85	—
	A04-069	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	イセン谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町	■	■	■	■		185	22.26	—
	A04-070	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	岩森沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町	■	■	■	■	■	224	9.72	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-071	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	上西山沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町	■	■	■	■	■	145	4.69	—
	A04-072	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	瀬ノ上 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町	■	■	■	■	■	281	8.77	—
	A04-073	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	西谷川西谷谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	宇陀市	■	■	■	■	■	328	11.89	—
	A04-074	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	秋野川 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町	■	■	■	■	■	335	7.58	—
	A04-075	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	下向出A沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	東吉野村	■	■	■	■	■	277	5.93	—
	A04-076	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	鷺家口沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	東吉野村	■	■	■	■	■	277	6.74	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-077	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	中戸沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	黒滝村	■	■	■	■	■	270	5.75	—
砂防事業	A04-078	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	槇尾C沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	黒滝村	■	■	■	■	■	270	3.85	—
砂防事業	A04-079	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	芦川A 通常砂防事業	砂防堰堤工	大和郡山市	■	■	■	■	■	290	7.95	—
砂防事業	A04-080	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	桃俣川 通常砂防事業	砂防堰堤工	御杖村	■	■	■	■	■	263	3.39	—
砂防事業	A04-081	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	伊ノ谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	上北山村	■	■	■	■	■	295	3.95	—
砂防事業	A04-082	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	南国栖沢F 通常砂防事業	砂防堰堤工	吉野町	■	■	■	■	■	295	3.75	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-083	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	信貴川b 通常砂防事業	砂防堰堤工	三郷町	■	■	■	■	■	295	2.63	—	
	A04-084	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	上谷尻沢B 通常砂防事業	砂防堰堤工	東吉野村	■	■	■	■	■	295	3.67	—	
	A04-085	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	築川 通常砂防事業	砂防堰堤工	黒滝村		■	■	■	■	519	2.27	—	
												小計						6,561		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-086	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	別所地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	三郷町		■	■	■	■	231	4.00	—	
	A06-087	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	出雲地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	桜井市		■	■	■	■	86	6.46	—	
	A06-088	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	平井（子）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	宇陀市		■	■	■	■	502	1.70	—	





A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-095	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	堀毛（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	下市町				■	■	274	4.07	—		
	A06-096	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	花園地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工、擁壁工等	十津川村				■	■	146	3.03	—		
	A06-097	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	平沼田地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	五條市			■	■	■	72	2.38	—		
	A06-098	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	北股地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	野迫川村				■	■	187	3.17	—		
											小計							3,466			
地すべり対策事業	A05-099	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	千森地区 地すべり対策事業	横ボーリング工、集水井工	桜井市			■	■	■	550	1.60	—		
											小計						550				

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-100	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	法蓮佐保山地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	奈良市					■	■	75	24.93	—
	A06-101	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	谷地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	桜井市						■	119	7.81	—
	A06-102	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	田原地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	宇陀市						■	120	5.86	—
	A06-103	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	萩原地区 急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防護柵工等	東吉野村						■	119	1.32	—
	A06-104	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	人知地区 急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防護柵工等	川上村						■	540	2.72	—
	A06-105	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	河合地区 急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防護柵工等	上北山村						■	400	2.78	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-106	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	辻堂地区 急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防護柵工等	五條市					■	137	6.02	—	
	A06-107	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	湯之原地区 急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防護柵工等	十津川村					■	75	2.37	—	
	A06-108	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	和田（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	五條市					■	113	3.58	—	
												小計						1,698		
地すべり対策事業	A05-109	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	折立地区 地すべり対策事業	横ボーリング工	十津川村					■	100	1.60	—	
												小計						100		
砂防事業	A04-110	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	安位川 通常砂防事業	砂防堰堤工	御所市					■	597	6.82	—	



C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	C04-001	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	ハザードマップ作成支援 (土砂災害対応)	ハザードマップ作成支援、土砂災害警戒区域等の現地の標識設置	管内一円	■	■	■	■	■	25	—	
	基幹事業(A1-1～A4-4)のハード対策と共に、ハザードマップの作成支援、土砂災害警戒区域等の明示を行うことにより、災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害被害の軽減を図る																		
	C04-002	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	地域防災計画策定支援(土砂災害対応)	計画策定支援	管内一円	■	■	■	■	■	15	—	
	基幹事業(A1-1～A4-4)のハード対策と共に、市町村の地域防災計画における土砂災害に対する体制の充実により、災害発生時における被害の軽減を図る。																		
	C04-003	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	自主防災活動・防災訓練支援(土砂災害対応)	防災活動支援	管内一円	■	■	■	■	■	15	—	
基幹事業(A1-1～A4-4)のハード対策と共に、自主防災組織等の防災訓練などの活動を支援し、地域実情に合った防災体制の充実から災害発生時における被害の軽減を図る。																			
C04-004	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	要援護者対策(土砂災害対応)	防災計画策定、活動支援	管内一円	■	■	■	■	■	15	—		
基幹事業(A1-1～A4-4)のハード対策と共に、災害時要援護者関連施設の適切な防災計画の策定を支援することにより、災害時における被害の軽減を図る。																			
C04-005	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	大規模土砂災害防止対策推進事業	大規模土砂災害を想定したソフト面強靱化の検討	管内一円	■	■	■	■	■	80	—		
基幹事業(A1-1～A4-4)のハード対策と共に、近年の土砂災害の事例も踏まえた効率的効果的な土砂災害対策方針の検討を実施し、災害時における被害の軽減を図る。																			
										小計							150		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地すべり対策事業	C05-006	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	地すべり対策施設啓蒙活動事業	防災教育の啓発活動の推進	管内一円						■	80	—	
		基幹事業（A2-1～A2-5）のハード対策と共に、防災教育の啓発活動、並びにインフラツーリズム推進を図るため、地すべり学習施設の機能改良を実施する。																		
											小計							80		
											合計							230		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	3,130	1,055	1,005	1,063	
計画別流用増△減額 (b)	0	△164	0	0	
交付額 (c=a+b)	3,130	891	1,005	1,063	
前年度からの繰越額 (d)	0	2,330	486	555	
支払済額 (e)	795	2,735	936	904	
翌年度繰越額 (f)	2,335	486	555	714	
うち未契約繰越額 (g)	235	354	56	379	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	7.5	10.99	3.75	23.42	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		補正予算の割合が大きいため		補正予算の割合が大きいため	